



中国経済情勢と中長期目標

黒岩 達也

ポイント

- 17年1～9月の実質GDP成長率は、最終消費が下支え役となって、前年比6.9%増となった。
- 消費が堅調な背景には、所得の順調な増加を背景としたネット通販の好調や輸出の持ち直しがある。
- 10月中旬に開催された第19回党大会では、中国共産党への権力集中が示された。

1. 政府目標を上回る実質GDP成長率

中国の国家統計局によれば、17年1～9月の実質GDP成長率は前年比6.9%増となり、16年の同6.7%増を上回った。四半期ベースで見ると、7～9月は同6.8%増と、1～6月の同6.9%増からやや減速したが、今年の政府目標(6.5%前後)を上回ることがほぼ確実となった。

1～9月の需要項目別寄与度をみると、実質成長率6.9%のうち、最終消費が4.5%、総資本形成が2.2%、輸出等が0.3%となり、消費が景気のリード役となっている(図表1)。

2. ネット通販が個人消費のけん引役

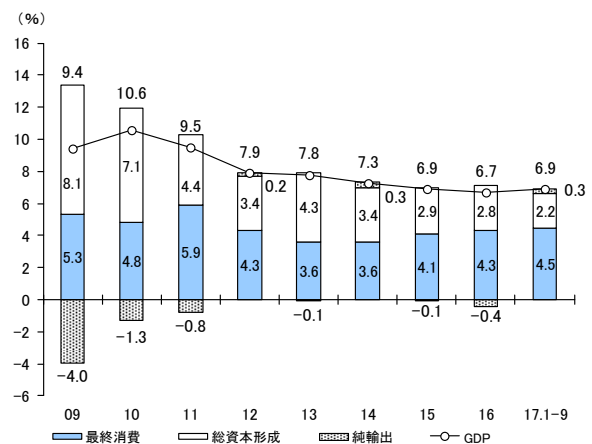
月次指標をみても、消費の堅調さが際立っている。1～9月の社会消費品小売総額は前年比10.4%増と、2ケタの伸びを維持した。

消費の起爆剤となっているのはインターネットを通じた通信販売(ネット通販)である。1～9月のネット通販は前年比34.2%増となり、社会消費品小売総額に占める比率は14.0%に達した(図表2)。特に、スマホの普及で誰もがネット通販市場にアクセスできるようになったことが大きい。

一方、輸出の回復も明るい材料である。1～9月の通関輸出は前年比7.5%増と、昨年同7.7%減から順調な回復を示している。特に、日米欧の先進国向け輸出の持ち直しが大きい。

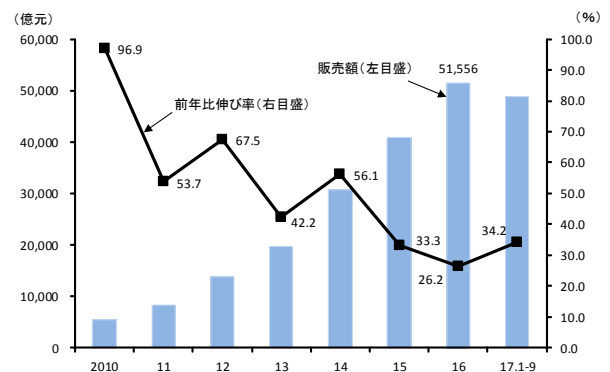
ちなみに、OECDの景気先行指数は中国の輸出に3か月程度の先行性がある(図表3)。昨年11月以降、先行指数はプラスに転じており、当面、中国の輸出も堅調を維持しよう。

(図表1) 実質成長率と需要項目別寄与度



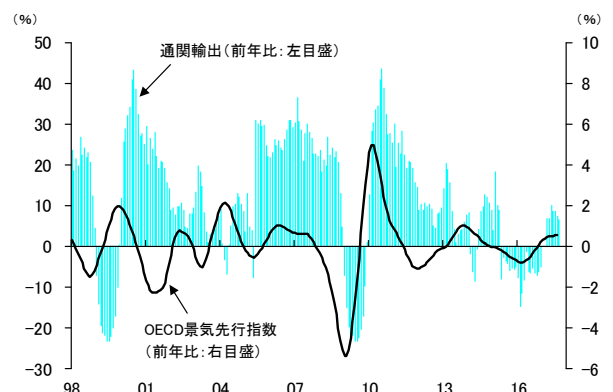
(備考) 中国国家統計局資料より作成

(図表2) ネット通販売上高の推移



(備考) 中国互聯合網路信息中心などより作成

(図表3) 最近の輸出動向



(備考) 中国海関総署、OECD 資料より作成

生産面でみても、輸出の約6割を担う外資企業の工業付加価値（鉱工業生産）は昨年と同4.5%増から、今年1～9月には同7.1%増と加速しており、特に9月は同8.9%増と、46か月の高い伸びを記録した（図表4）。

3. 投資は減速傾向。不動産投資が伸び悩み

消費や輸出が堅調に推移する一方、投資の減速傾向が続いている。今年1～9月の固定資産投資は前年比7.5%増となり、16年の同8.1%増から鈍化した。

この背景には、不動産開発投資や第2次産業による投資の減速がある（図表5）。昨年後半から今年春先にかけて、住宅市場は急騰し、バブルの様相を示していたが、その後、各地方政府が住宅ローンの融資条件を厳しくしたことなどにより、住宅建設にも歯止めがかかり、9月の不動産開発投資は前年比5.1%増と、1～8月の同7.9%増から減速した。

また、第2次産業投資は、9月に前年比0.3%減少した。政府が国有企業の過剰生産能力の削減を優先した影響もあって、機械設備などへの投資が手控えられたことが大きいとみられる。

4. 物価は安定推移が続く

安定成長が続くなか、物価も落ち着いた動きを示している。1～9月の消費者物価上昇率は前年比1.5%となり、16年の同2.0%から水準が一段と低下した（図表6）。農産物価格の下落がこの背景にあり、1～9月の食料品価格は同1.7%下落した。

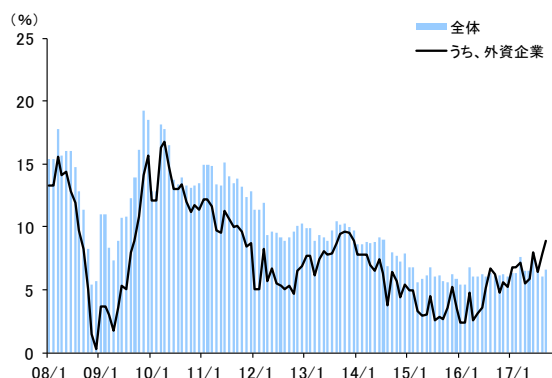
その一方で、同期の工業生産者出荷価格は同6.5%上昇し、昨年同1.4%の下落から急速に上昇した。工業生産の活発化に伴って、鉱物（24.2%上昇）、原材料（12.2%）などが上昇したためである。

5. 明るさ取り戻した中国経済

企業の景況感を示す製造業購買担当者指数（PMI）も、新規受注の回復などから9月には52.4%と、12年4月（53.3%）以来の高水準に達している（図表7）。

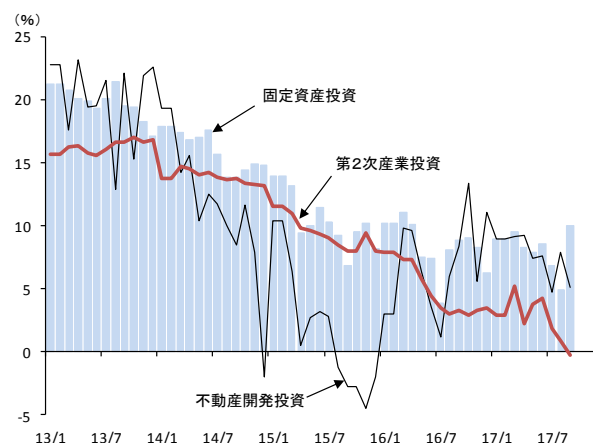
企業マインドの好転もあって、景気は今後も安定した推移が続こう。

（図表4）外資企業の工業付加価値



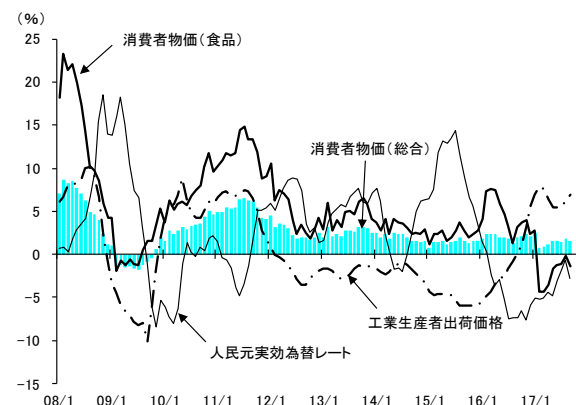
（備考）中国国家統計局資料より作成

（図表5）最近の固定資産投資の動き



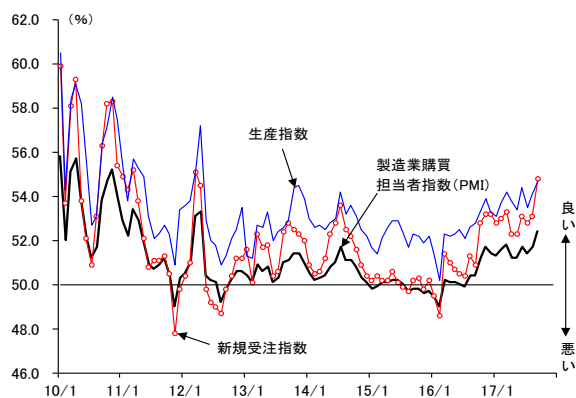
（備考）国家統計局資料より作成

（図表6）各種物価の推移



（備考）国家統計局資料より作成

（図表7）PMIの推移



（備考）中国物流・購買連合会資料より作成

6. 習近平総書記への権力集中

9月18～24日に開催された中国共産党の第19回党大会では、主要な人事と今後の共産党の活動方針が示された。

人事面では、2期目に入る習近平政権を5年後に引き継ぐ次世代リーダー候補（50歳台）を最高指導部である政治局常務委員に抜擢するのが通例であるが、今回は後継候補の選出が見送られた（図表8）。

これを巡っては、習近平総書記が慣例を破って3期目も政権を執り、独裁的な政権を維持する可能性や政治局員（25名）を競わせ、経験を積ませる意図がある、など諸説ある。この場合でも、今後、5年の間に党主席のポストを復活させ、習書記が党主席として、5年後以降も院政を敷く道が残されている。いずれにしても、習近平総書記への権力集中がますます進む、との見方が妥当であろう。

7. 共産党の経済介入が懸念材料

今回の党大会で、最も注目されるのは、党規約に「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を新たに盛り込んだことである。毛沢東思想、鄧小平理論と並んで、習総書記の思想が、人名を冠するほど重要な思想であることが明文化された。

かつて、鄧小平は「中国の特色のある社会主義市場経済」を提唱したが、習総書記の場合は「市場経済」が「思想」に改変されている。つまり、習政権下での経済運営は「市場経済」を主たる改革の柱としていない。簡単に言えば、中国共産党第一主義である。

実際、国有資産管理委員会は、9月末の記者会見で中央政府傘下の国有企業98社すべてが定款に党経営判断に深く関与することを認める規定を導入したという。党中央は、こうした定款の変更を地方の国有企業だけでなく、外資を含めた民営企業にも逐次導入する意向だ。

これは、習総書記の新時代の社会主義を具現化した政策であり、中国経済を中国共産党が管理することが最終目標である。今後、企業は、

（図表8）新たに選出された政治局常務委員

| 序列 | 氏名 | 年齢 | 肩書(大会前) |
|----|-----|----|---------------------|
| 1 | 習近平 | 64 | 総書記、国家主席、党中央軍事委員会主席 |
| 2 | 李克強 | 62 | 首相 |
| 3 | 栗戦書 | 67 | 中央弁公庁主任 |
| 4 | 汪洋 | 62 | 副首相 |
| 5 | 王滬寧 | 62 | 中央政策研究室主任 |
| 6 | 趙楽際 | 60 | 中央組織部長 |
| 7 | 韓正 | 63 | 上海市党委書記 |

（備考）新聞報道などより作成

重要な経営戦略、人事管理、投資決定などをする際に、最終的に党の許可が必要になる可能性がある。また、新しい制度が経営上の判断ミスや経営の硬直化、党担当者への新しい賄賂の温床になることも否定できない。こうした事象に関しては、今後の状況を注意深く見守る必要がある。

このほか、習総書記の報告では、発展の時間軸として「党の創立100周年（2021年）には民主や生活などが幅広く進歩した小康社会（まずまずの生活水準）を完成させ、さらに新中国成立100周年（共産党政権の樹立100周年にあたる2049年）までに現代化を基本的に実現。社会主義現代化国家（先進国の仲間入り）を築き上げる」目標である。

このため、「供給サイドの改革を進め、国有経済の戦略的再編を速める」。「ビッグデータやインターネット、環境、シェアリング・エコノミー、人的資本サービスなどの分野で新たな成長の原動力を作り出す。世界レベルの先進的製造業クラスターをいくつか育成する」としている。

しかし、現状では中国企業の技術レベルは高いとは言えない。昨今、中国企業による海外企業の買収案件が増えているが、これは高い技術を目当てとしているものが多い。中国企業の間では、技術がなければ買えばいい、という思考が根強く、今後も中国企業の対外投資は一段と活発化する見通しである。

以上